



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡野 光喜

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 秋田 達也

TEL 03-3279-5527

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,536	5.6	11,435	13.4	6,936	12.8
26年3月期第1四半期	28,898	8.0	10,083	42.0	6,148	45.3

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 8,433百万円 (22.0%) 26年3月期第1四半期 6,911百万円 (159.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	29.31	29.27
26年3月期第1四半期	26.03	25.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,107,035	256,078	6.1
26年3月期	4,098,552	251,816	6.0

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 253,882百万円 26年3月期 249,595百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	4.8	22,700	1.3	14,000	1.1	59.15
通期	124,000	2.2	46,000	△0.2	28,600	3.5	120.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	258,139,248 株	26年3月期	258,139,248 株
② 期末自己株式数	21,487,975 株	26年3月期	21,557,594 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	236,621,683 株	26年3月期1Q	236,145,199 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
※ 平成27年3月期第1四半期決算説明資料.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 16 億 38 百万円増加し、305 億 36 百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加ならびに役員取引等費用の増加等により、前年同期比 2 億 87 百万円増加の 191 億 1 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 13 億 52 百万円増加し、114 億 35 百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比 7 億 88 百万円増加し 69 億 36 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人預金が 592 億 82 百万円増加し、全体では 126 億 29 百万円増加の 3 兆 8,222 億 87 百万円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人ローン(単体)が 291 億 26 百万円増加し、全体では 79 億 79 百万円増加の 2 兆 8,867 億 2 百万円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 51 億 40 百万円増加し 2,240 億 30 百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 26 年 5 月 8 日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	第2四半期(累計)	通 期
経 常 収 益	61, 500百万円	124, 000百万円
経 常 利 益	22, 700百万円	46, 000百万円
当 期 純 利 益	14, 000百万円	28, 600百万円

<単体>

	第2四半期(累計)	通 期
経 常 収 益	57, 500百万円	116, 000百万円
業 務 純 益	24, 000百万円	48, 500百万円
経 常 利 益	22, 500百万円	45, 500百万円
当 期 純 利 益	14, 000百万円	28, 500百万円
実 質 与 信 費 用	500百万円	1, 000百万円

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)ならびに「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文ならびに退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ならびに支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が3,158百万円減少し、利益剰余金が2,046百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益ならびに税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	700,543	746,349
コールローン及び買入手形	183,295	137,367
商品有価証券	39	44
金銭の信託	905	1,054
有価証券	218,890	224,030
貸出金	2,878,723	2,886,702
外国為替	3,858	3,036
リース債権及びリース投資資産	5,558	5,311
その他資産	39,580	39,343
有形固定資産	48,971	48,783
無形固定資産	30,995	30,669
退職給付に係る資産	5,268	2,331
繰延税金資産	3,222	3,549
支払承諾見返	4,108	3,954
貸倒引当金	△25,410	△25,494
資産の部合計	4,098,552	4,107,035
負債の部		
預金	3,809,658	3,822,287
借入金	2,805	2,600
外国為替	5	49
その他負債	25,189	17,972
賞与引当金	667	15
役員賞与引当金	140	—
退職給付に係る負債	278	237
役員退職慰労引当金	2,902	2,949
睡眠預金払戻損失引当金	282	243
偶発損失引当金	523	482
繰延税金負債	174	165
支払承諾	4,108	3,954
負債の部合計	3,846,735	3,850,957
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	20,278	20,380
利益剰余金	203,340	205,982
自己株式	△16,626	△16,581
株主資本合計	237,035	239,824
その他有価証券評価差額金	10,955	12,546
繰延ヘッジ損益	△13	△41
退職給付に係る調整累計額	1,617	1,553
その他の包括利益累計額合計	12,560	14,058
新株予約権	406	381
少数株主持分	1,813	1,813
純資産の部合計	251,816	256,078
負債及び純資産の部合計	4,098,552	4,107,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	28,898	30,536
資金運用収益	24,449	26,095
(うち貸出金利息)	23,395	25,395
(うち有価証券利息配当金)	857	456
役務取引等収益	3,050	3,072
その他業務収益	1,022	988
その他経常収益	376	380
経常費用	18,814	19,101
資金調達費用	809	957
(うち預金利息)	793	946
役務取引等費用	3,102	3,474
その他業務費用	1,120	823
営業経費	11,624	12,429
その他経常費用	2,156	1,416
経常利益	10,083	11,435
特別利益	51	0
固定資産処分益	51	0
特別損失	26	551
固定資産処分損	26	551
税金等調整前四半期純利益	10,109	10,883
法人税等	3,969	3,959
少数株主損益調整前四半期純利益	6,139	6,923
少数株主損失(△)	△8	△12
四半期純利益	6,148	6,936

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,139	6,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754	1,603
繰延ヘッジ損益	17	△28
退職給付に係る調整額	—	△64
その他の包括利益合計	771	1,510
四半期包括利益	6,911	8,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,910	8,434
少数株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年3月期第1四半期決算説明資料

(1)平成27年3月期第1四半期損益概況(単体)

	(単位:百万円)			(参考)(単位:百万円)
	平成27年3月期 第1四半期(A) (3ヶ月間)	平成26年3月期 第1四半期(B) (3ヶ月間)	比較 (A)-(B)	平成26年3月期 通期実績
業務粗利益	23,419	22,243	1,176	90,867
資金利益	24,022	22,692	1,330	92,438
役務取引等利益	△628	△228	△400	△1,784
その他業務利益 (国債等債券損益)	25 (4)	△220 △251	245 255)	213 (101)
コア業務粗利益(注2)	23,414	22,494	920	90,765
経費	11,728	10,870	858	43,339
人件費	4,532	3,908	624	15,871
物件費	6,155	6,052	103	24,080
コア業務純益(注3)	11,686	11,624	62	47,425
一般貸倒引当金繰入額	△186	△7	△179	—
業務純益	11,876	11,380	496	47,527
臨時損益	△583	△1,283	700	△2,162
株式等損益	△3	44	△47	51
経常利益	11,293	10,096	1,197	45,363
特別損益	△551	6	△557	△187
税引前四半期(当期)純利益	10,741	10,103	638	45,175
法人税等(注4)	3,877	3,890	△13	17,622
四半期(当期)純利益	6,863	6,213	650	27,553

	(単位:百万円)			(参考)(単位:百万円)
与信費用(注5)	636	1,453	△817	1,840
一般貸倒引当金繰入額	△186	△7	△179	—
不良債権処理額	823	1,460	△637	5,262
貸倒引当金戻入益	—	—	—	3,422
償却債権取立益	131	181	△50	771
実質与信費用(注6)	505	1,271	△766	1,068

(注)1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

4. 平成26年3月期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

5. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益

6. 実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

(2)金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,965	9,872	8,232
危険債権	20,720	24,583	21,978
要管理債権	20,858	21,165	20,912
合計 (金融再生法ベースの開示額)	48,544	55,621	51,122
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	1.67 %	2.00 %	1.76 %

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋貸出金に準ずる仮払金＋
 当社保証付私募債（要管理債権は貸出金のみ）
 3. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の
 カテゴリにより分類しております。
 4. 債務者区分等の関係
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権
 危険債権 自己査定における「破綻懸念先」に対する債権
 要管理債権 自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権毎の区分で
 「3カ月以上延滞債権」ならびに「貸出条件緩和債権」に該当する債権

(3)自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	26 年 6 月末		26 年 3 月末	
	単 体	連 結	単 体	連 結
自己資本比率	11.62%	11.68%	11.42%	11.47%
自己資本(コア資本)	252,456	256,952	247,693	252,017
コア資本に係る基礎項目	252,545	259,339	247,792	254,447
コア資本に係る調整項目(△)	89	2,387	98	2,429
リスク・アセット等	2,172,227	2,199,508	2,167,277	2,195,563
総所要自己資本額	86,889	87,980	86,691	87,822

<参考>平成 25 年 6 月末の開示内容(パーゼルⅡ)

(参考) (単位:百万円)

	25 年 6 月末	
	単 体	連 結
自己資本比率	11.10%	11.06%
自己資本	226,816	228,940
Tier I	214,738	216,703
Tier II	12,770	12,930
控除項目(△)	692	692
リスク・アセット等	2,043,299	2,068,817
総所要自己資本額	81,731	82,752

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4)自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成26年6月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	236,917		239,824	
うち、資本金および資本剰余金の額	49,507		50,423	
うち、利益剰余金の額	203,991		205,982	
うち、自己株式の額(△)	16,581		16,581	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—	—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	381		381	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,245		17,319	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,245		17,319	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	1,813	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	252,545		259,339	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	18,186	2,298	18,384
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	2,298	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	18,186	—	18,384
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	86	—	86	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	365	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	1,511
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	—	2	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	89		2,387	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	252,456		256,952	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,002,658		2,007,711	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	32,524		34,252	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	28,064		28,371	
うち、繰延税金資産	3,895		3,549	
うち、前払年金費用	563		—	
うち、退職給付に係る資産	—	—	2,331	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	169,569		191,796	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,172,227		2,199,508	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.62%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	—		11.68%	

(5)時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成 26 年 6 月末				平成 25 年 6 月末				平成 26 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	68,566	18,387	19,553	1,166	83,313	12,935	15,160	2,224	63,339	15,936	17,177	1,240
株式	42,164	15,767	16,886	1,118	37,991	11,585	13,285	1,700	40,111	13,729	14,821	1,092
債券	2,567	47	47	0	30,007	△279	57	336	2,749	47	48	0
その他	23,835	2,572	2,620	47	15,313	1,629	1,817	188	20,479	2,159	2,307	147

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得価額との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成 26 年 6 月末				平成 25 年 6 月末				平成 26 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,203	△306	—	306	145,285	295	306	11	145,224	△302	—	302

(6)個人預り資産の残高(単体)

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末比		平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
		金額	伸率		
個人預り資産残高	3,031,596	190,936	6.7 %	2,840,660	2,980,199
うち円貨預金	2,777,415	221,488	8.6 %	2,555,927	2,717,933
うち投資性商品	254,180	△30,553	△10.7 %	284,733	262,266
うち外貨預金	9,053	△1,057	△10.4 %	10,110	9,254
うち国債等保護預り	29,156	△6,476	△18.1 %	35,632	30,321
うち投資信託	122,029	4,362	3.7 %	117,667	118,383
うち個人年金保険	81,172	△29,070	△26.3 %	110,242	91,870
うち一時払終身保険	12,768	1,688	15.2 %	11,080	12,435
投資性商品比率	8.3 %		△1.7 %	10.0 %	8.8 %

- (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円) (参考)(単位:百万円)

	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末比		平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
		金額	伸率		
預 金(末残)	3,826,522	308,403	8.7 %	3,518,119	3,816,373
個人預金	2,786,469	220,432	8.5 %	2,566,037	2,727,187
貸出金(末残)	2,885,971	124,874	4.5 %	2,761,097	2,880,085
個人ローン	2,499,648	140,449	5.9 %	2,359,199	2,470,522
うち住宅ローン	1,957,737	23,786	1.2 %	1,933,951	1,956,451
	当第 1 四半期 (平成 26 年 4 月～6 月)	前第 1 四半期比		前第 1 四半期 (平成 25 年 4 月～6 月)	平成 26 年 3 月期
		金額	伸率		
預 金(平残)	3,783,611	276,449	7.8 %	3,507,162	3,560,226
貸出金(平残)	2,829,544	123,417	4.5 %	2,706,127	2,752,760

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	当第 1 四半期 (平成 26 年 4 月～6 月)	平成 26 年 3 月期
個人ローン実行額	889	3,557

(参考)ゆうちょ銀行代理事業取扱分 (単位:億円) (参考)(単位:億円)

	当第 1 四半期 (平成 26 年 4 月～6 月)	平成 26 年 3 月期
住宅ローン実行額	62	244

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 貸出金・預金の利回り(単体)

<全 店>

(単位:%) (参考)(単位:%)

	当第 1 四半期 (平成 26 年 4 月～6 月)	前第 1 四半期比	前第 1 四半期 (平成 25 年 4 月～6 月)	平成 26 年 3 月期
貸出金利回り	3.44	0.12	3.32	3.38
預金利回り	0.10	0.01	0.09	0.09
預貸金利ざや	2.09	0.10	1.99	2.06
総資金利ざや	1.24	△0.26	1.50	1.31

<国 内>

(単位:%) (参考)(単位:%)

	当第 1 四半期 (平成 26 年 4 月～6 月)	前第 1 四半期比	前第 1 四半期 (平成 25 年 4 月～6 月)	平成 26 年 3 月期
貸出金利回り	3.45	0.10	3.35	3.40
預金利回り	0.09	0.01	0.08	0.09
預貸金利ざや	2.11	0.11	2.00	2.08
総資金利ざや	1.28	△0.27	1.55	1.35

以 上